

各都道府県の地域リハビリテーション関連事業の実施状況等

(H26.11調査 ※H26年度当初予算ベース)

No.	都道府県	予算(財源)	事業実施状況					連携指針策定/改定	備考	担当課
			①協議会の開催	②県支援センターの設置	③広域支援センターの設置	②・③の形態	④調整者養成研修			
1	北海道	一般	有・2回	県障害保健福祉課(事業主管課) 札幌医科大学(指定のみ)	指定のみ×15機関	指定のみ	無	無	・H27年度以降は協議会廃止予定。	障害者保健福祉課
2	青森	一般	有・1回	950千円×1機関	665千円×6機関	委託	無	H16 / H23.3		健康福祉政策課
3	岩手	一般	有・2回	2,200千円×1機関	1型 430千円×5機関 2型 740千円×5機関	委託	有 (県支援センター)	H13.3 / H20.3	・広域支援センターは、通常型の1型と、1型の機能に加えて、リハ専門職のネットワーク構築・市町村事業の支援等を行う2型に分類。	長寿社会課
4	宮城	一般	有・1回	県リハビリテーション	県保健福祉事業所(令達対応)×7機関	県の機関	無	H14.3 / H23.3		障害福祉課
5	秋田	無	無	無	無	—	無	無		長寿社会課
6	山形	無	無	無	無	—	無	無		健康長寿推進課
7	福島	一般	有・1回	県立医科大学(指定のみ)	119千円×1機関 138千円×5機関 140千円×1機関 (全県大会担当の1機関は+168千円)	委託	無	H13.3 / H21.3	・県支援センター、広域支援センターの他、地域リハビリテーション相談センター、訪問リハビリ・ステーションを指定。	高齢福祉課
8	茨城	一般	有・1回	県立医療大学付属病院(令達対応。1,720千円)	100千円×10機関	補助	無	H11 / H21.2	・地域リハの推進拠点を8種類に分類。県支援センター、広域支援センターの他、地域リハ研修推進支援センター、地域リハ・ステーション、小児リハ推進支援センター、小児リハ・ステーション、訪問リハ・ステーション、訪問リハ・老健ステーションを指定。	厚生総務課
9	栃木	無	無	無	無	—	無	無		障害福祉課
10	群馬	一般 +一部国庫	有・1回	1,671千円×1機関	912千円×12機関	委託	無	H16.3 / H22.3	・広域支援センター委託料の一部に、介護予防市町村支援事業の国庫補助金を補填。	介護高齢課
11	埼玉	一般	有・2回	県立総合リハビリテーションセンター(令達対応)	金額非公開×5機関※	委託	無	無	・H17年度で一旦事業廃止後、H25年度から地域包括ケアの実現に向けて再開。 ※広域支援センターの役割を担う「地域リハビリテーション・ケア サポートセンター」は、包括への技術的支援、市町村事業等へのリハビリ専門職の派遣等を実施。	障害者福祉推進課
12	千葉	一般	有・2回	436千円×1機関	700千円×9機関	委託	有	H14.3 / H20.3		健康づくり支援課
13	東京	再生基金	有・1回	無	2,911千円×12機関	委託	無	無	・おおむね二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーション支援センター(12機関)を設置。	医療政策課
14	神奈川	一般	有・1回	243千円×1機関	無	委託	無	H14.5	・連携指針の改定に向けて、協議会の他に作業部会を年1回開催し、リハを取り巻く現状・課題等について整理中。	医療課
15	新潟	一般	未定	無	無 (地域振興局でリハ関係従事者の研修等を実施)	—	未定	H13	・現在、本事業の今後の方向性を検討中。	高齢者保健課
16	富山	一般	有・2回	2,778千円×1機関	926千円×4機関 1,028千円×1機関、1,440千円×1機関	委託	無	無		厚生部健康課
17	石川	一般	有・1回	県リハビリテーションセンター(事業主管課。1,198千円)	県保健福祉センター×4施設	県の機関	有	H15.3	・保健福祉センター(広域支援センター)にはリハ職の配置がないため、県支援センターが中心となり事業を展開。	厚生政策課
18	福井	一般	無	550千円×1機関	906千円×6機関	委託	無	無		長寿福祉課
19	山梨	一般	有	134千円 +関係事業391千円	662千円×4機関	委託	有※	H15.3※	※調整者養成研修は本事業開始時から、国の指針を踏まえ、多職種連携を重視した研修として実施。 ・連携指針は改定を踏まえて検討中。	長寿社会課
20	長野	無	無	無	無	—	無	H24.3※	※「長野県地域リハビリテーションのあり方検討会 報告書」を指針として策定。	障害者支援課
21	岐阜	無	無	無	無	—	無	無		障害福祉課
22	静岡	一般	無	金額非公開×1機関	金額非公開×8機関	委託	無	H13.3		長寿政策課
23	愛知	無	無	無	無	—	無	無		高齢福祉課
24	三重	無	無※	無	無	—	無	無	※H25年度まで、脳卒中リハのための部会及び懇親会を設置し、研修会や医療計画等に反映するための意見の吸い上げ等を実施。H26年度は自主的に継続。	健康づくり課
25	滋賀	一般	有・4回	県リハビリテーションセンター(令達対応。5,500千円)	無	—	有 (県支援センター)	H17 / H23.10	・指針を具体的に動かすための「地域リハビリテーション推進計画」(3年計画)を策定中。	健康医療課
26	京都	一般	有・2回	府リハビリテーション支援センター(事業主管課)	2,500千円×6機関 1,250千円×2機関	委託	有	H17以降 圏域ごとに策定	施策を推進するための「総合リハビリテーション推進プラン」をH22策定・H25改訂。 二次医療圏ごとに地域リハビリテーション支援センターを指定。	府リハビリテーション支援センター
27	大阪	無	無	無	無	—	無	H22.3※	※「医療と介護の連携に関する手引き〜リハビリテーションを中心とした地域包括ケア体制の構築に向けた連携のために〜」を指針として策定。	介護支援課
28	兵庫	一般	有・1~2回	金額非公開×1機関	金額非公開×10機関	県:補助 広:委託 指定のみ	無	H13	指針とは別に、「地域リハビリテーションの推進に係る医療と介護の連携について」を策定。	高齢対策課
29	奈良	無	無	無	無	—	無	無		障害福祉課、長寿社会課
30	和歌山	一般	有・2~3回	指定のみ×1機関	指定のみ×5機関	指定のみ	無	H26.3		長寿社会課
31	鳥取	無	無※	無	無	—	無	無	※県内3圏域で、リハに係る多職種が自主的に集まり研修や連携会議等を実施。	長寿社会課
32	島根	無	無	無	無	—	無	無		高齢者福祉課
33	岡山	無	無	無	無	—	無	無		健康増進課
34	広島	再生基金	無※	広域支援センターの1機関を指定	450千円×11機関	補助	無	H15.3	※広域支援センターは、地域包括ケア推進支援センター主催の協議会の構成員。	健康対策課
35	山口	無	無	無	無	—	無	無		地域医療推進室
36	徳島	無	無	指定のみ×1機関	指定のみ×6機関	指定のみ	無	無		健康増進課
37	香川	無	無	無	指定のみ×4機関	指定のみ	無	無	・H24年度の事業終了後、地域リハビリテーション支援センター(広域支援センター)の指定は継続し、依頼を受けて協議会に出席している。	健康福祉総務課
38	愛媛	無	無	無	無	—	無	無		健康推進課、医療対策課
39	高知	無	無	無	県保健所×6機関	県の機関	無	H12	・事業終了後も、県保健所の広域支援センター指定を解除していない。	高齢者福祉課
40	福岡	無	無	無	無※	—	無	無	※介護予防市町村支援事業で、県内4カ所のリハビリテーション病院に介護予防支援センターを委託。市町村等からの相談対応や運動器部会等リハの視点含む。	健康増進課
41	佐賀	無	無	無	無	—	無	無		健康増進課
42	長崎	一般	有・2回	3,000千円×1機関	1,700千円×5機関(本土) 1,400千円×4機関(離島)	委託	無	H15.3		長寿社会課
43	熊本	一般+国庫	有・1回	600千円×1機関	350千円×17機関	委託	無	無	・広域支援センター委託料の一部に、介護予防市町村支援事業の国庫補助金を補填。	認知症対策・地域ケア推進課
44	大分	一般	有・1回	600千円×1機関	180千円×11機関	委託	有 (県支援センター)	H16.11 / H21.3		健康対策課
45	宮崎	一般	無※	768千円×1機関	514千円×7機関	委託	無	H14	※年2回事業関係者の連絡調整会を実施。	健康推進課
46	鹿児島	無	無	鹿児島大学病院 霧島リハビリテーションセンター(指定のみ)	指定のみ×14機関	指定のみ	無	H12	指針とは別に「鹿児島県介護予防マニュアル」を策定。事業の柱の1つに地域リハビリテーションを位置付け。	介護福祉課
47	沖縄	無	無	無	無	—	無	無		高齢者介護福祉課

(注) ・協議会 全県的な協議会を実施している県のみ「有」と記載。地域の連絡協議会で代用して実施と回答のあった県は含めていない。  
・調整者養成研修 「調整者養成研修」の位置づけの研修を実施している県のみ「有」と記載。県支援センター・広域支援センター等で、リハビリ関係従事者や市町村職員等を広く対象とした研修を実施と回答のあった県は含めていない。

○予算措置及び連携指針の有無の取りまとめ結果

	予算措置			計
	有	無		
連携指針	有	20	4	24 (13)
	無	6	17	23
	計	26 (24)	21	47

※()内はH18以降に策定・改定されているもの

※()内は一般財源で措置されているもの

○参考 H14年度 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業の実施状況  
(厚生労働省老健局老人保健課調べ)

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度 (予定)	...	H26年度 現在
事業実施都道府県	7	9	30	38	40	42		30
協議会の設置	7	9	30	38	38	41		21
県支援センターの指定	0	3	19	19	26	36		26
広域支援センターの指定	0	2	11	23	30	36		27
連携指針の策定	0	3	17	26	26	37		24